

社会的労働運動

—それは政治的要請でもある

中北 浩爾

(立教大学法学部政治学科教授)

労働組合の政治戦略

労働組合が政治に関わる必要はないという批判や疑問は、今やほとんど聞かれないのではないか。リーマン・ショックに始まる世界的な金融危機のなか、政府の役割なしに雇用を守ることができないし、年金・医療制度、最低賃金制度、生活保護制度といったさまざまな政治制度がセーフティ・ネットとして労働者の生活を下支えしていることが誰の目にも明らかになっているからである。

それでは、労働組合が政治に対して影響力を発揮するにはどうすればよいか。この問いについて考えるのが、この小論の目的である。すぐに思いつく答えは、組織拡大であろう。結成当時800万人といわれた連合の組織人員も、今では675万人である。非正規労働者などを組織化し、18%強にまで低下した組織率を反転上昇させることは、政治のみならず、あらゆる側面で労働組合の影響力を高めるために不可欠である。

しかしながら、それは一つの条件、かつてよく使われた言葉を用いると、労働組合自身の主体的条件にすぎないのであって、それとともに労働組合をとりまく客観的条件を考える必要がある。この小論では、このような認識に基づき、政治改革以来の日本政治の構造的な変化を簡単に分析した上で、労働組合のとるべき政治戦略について、若干の考察を加えたい。

多数決型民主主義へ

1990年代は日本政治にとって決して「失われた10年」ではなく、大きな改革が漸続的に実施された10年であった。細川政権下の政治改革によって、衆議院で小選挙区制を基調とする小選挙区比例代表並立制が導入され、政党助成制度が設けられた。また、橋本行革では、大規模な省庁再編が実施されるとともに、首相の権限が強められ、それを補佐する内閣官房が拡充された。

なかでも、衆議院の選挙制度として小選挙区制が導入されたことが重要である。もちろん、二院制の下、二大政党間で衆参のねじれ現象が発生しているし、衆議院でも比例代表を足掛かりにいくつかの小党が生き残っている。だが、一つの選挙区から一名の国会議員を選出する衆議院の小選挙区の制度的圧力によって、自民・民主の二大政党を軸とする政党システムが徐々にその姿を現してきたことは間違いない。

日本政治は、二大政党が政権選択選挙を戦い、そこで勝利して政権を握った政党が強力なリーダーシップを発揮する、アレント・レイプハルトのいう多数決型民主主義の色彩を強めている。そこでの基本的なゲームのルールは、選挙で過半数を獲得した者が政治権力を掌握する勝者総取りである。多数派形成が決定的に重要な位置を占めるようになったのである。

政党の脱社会化

この多数決型民主主義への接近と並んで、政

治改革以来顕著となった現象は、政党の脱社会化である。政党助成制度の下、自民党本部は3分の2、民主党本部は実に8割以上もの資金を政党交付金によって賄っている。また、公共事業費の削減などもあり、自民党をはじめ党員数が大幅に減少している。政党は社会的な基盤を失い、国家の資源に依存する傾向を強めているのである。

そのなかで、政党と利益団体の関係は、以前に比べて相互自立的なものとなってきている。例えば自民党と財界の関係についてみると、日本経団連の会員企業の自民党への政治献金は、政治改革以前の3分の1程度にまで減少している。日本経団連が政治献金の斡旋を再開した後、二大政党の政策評価を行うようになったのも、自民党との関係が必ずしも運命共同体的なものではなくなったことのあらわれとみるべきであろう。

同じことは、民主党と労働組合の関係についても指摘できる。民主党における連合の組織内議員は、衆参両院で2割程度にまで落ち込んでおり、民主党は、かつて社会党に存在した支持団体制度や職場支部・党員協議会の設置を規約で認めていないなど、労働組合に対して組織的な自立性を確保している。国政選挙のたびに民主党と連合が政策協定を結ぶのも、相互の自立性を前提にしている。

世論における多数派形成

このような政党の脱社会化の傾向によって、二大政党による多数派形成は、利益団体を媒介とした組織的なものよりも、世論をめぐるものとなっている。小選挙区制の下、二大政党は過半数の票を目指して、無党派層の支持を争う傾向を必然的に強めるが、固定的な支持基盤の希薄化ゆえに、PR会社などを用いた広報戦略に熱心に取り組む一方、新聞やテレビの世論調査に敏感になっている。

もちろん、組織が政治的に無意味になったわけではない。政党が世論の変化に耐えて存続するためには、強固な支持基盤が不可欠であるし、選挙の際の人的支援や政治献金も、重要性を失っていない。二大政党と社会団体の関係は決して等距離になったわけでもなく、日本経団連が斡旋する政治献金の大部分は自民党に向けられているし、他方、連合も運動方針で民主党基軸

を掲げている。

とはいえ、支持団体の存在は、二大政党にとって厄介な問題である。なぜなら、国民全体ではなく一部の特権的な利益を擁護しているのではないか、という世論の批判を招きがちであり、そのことが多数派形成にとって不利に作用するからである。小泉政権が与党自民党の伝統的な支持団体の全国特定郵便局長会を攻撃することで拍手喝采を浴びるといふ奇手を放ったのは、記憶に新しい。

社会的労働運動の政治的意義

それでは、どうすれば労働組合は政治的影響力を発揮できるのか。一つは世論を形成する上で重要なメディア対策の強化である。国民にアピールする分かりやすい理念の提示、広報戦略を担う専門家の雇用や育成のほか、「年越し派遣村」が政治を大きく動かしたように、メディアが注目する象徴的な行動をとったり、魅力ある指導者を選出したりすることが有効であろう。

しかし、それ以上に重要なのは、労働組合は大企業・公務員の男性正規雇用労働者のためのものにすぎない、といった類の言説を打ち破ることである。こうした言説は、労労対立を煽ることで労働組合を孤立させる、つまり労働組合を含む多数派形成を阻止するためのものである。それに対抗して、労働組合こそが労働者全体、さらには国民の多数を代表していることを積極的に示さなければならない。

連合は、2003年9月の連合評価委員会の最終報告以来、中小企業・非正規・女性などを重視し、地域活動やNPOとの連帯を活発化することによって、大企業・正社員・男性を基軸とする従来のあり方から脱却する方向に大きく舵を切っている。この社会的労働運動の方針は、主として組織拡大戦略のなかに位置づけられているが、大きな政治的意味を併せ持っているといふべきであろう。

【付記】 データを用いたより詳しい分析に興味をお持ちの方は、新川敏光・篠田徹編『労働と福祉国家の可能性：労働運動再生の国際比較』ミネルヴァ書房、2009年——に収録された拙稿をお読みください。